

第5章 小さくても輝く町〜開基2世紀がスタート〜

第1節 静かなる激動 平成の訓子府

平成11年（1999年）から同31年（2019年）まで6回の町長・町議会議員選挙が行われた。同19年（2007年）は、深見定雄勇退のあと、菊池一春が町政を担った。一方議会は、同15年（2003年）の選挙から、それまでの定数16から14に、同19年には定数10となった。同27年（2015年）の町議選では、24年ぶり2度目の無投票となった。

■役場庁舎の移転新築

旧庁舎（現くんねっぷ歴史館）は、昭和26年（1951年）の町制施行年に建設され、老朽・狭あい化により平成元年（1989年）ごろから、新庁舎建設の話が浮上した。町制施行50周年の節目の同13年（2001年）の完成めざし、同12年度（2000年度）から2か年かけて建設した。役場庁舎に併設して建設されたのが、総合福祉センター。町民の暮らし、福祉・健康の拠点として役場と福祉センターが一体化した施設が誕生したのである。

役場庁舎と総合福祉センターは、高齢者・障がい者にとつての障壁を除去することに積極的に取り組んだとして「平成15年度バリアフリー化推進功労者内閣官房長官表彰」を受賞した。役場1階ロビーには障がい者団体NPO法人福祉サポート「きらきら本舗」が運営する喫茶「たんぼぼ」もあり、障がいのある人の就労と触れ合いの場を確保している。

同31年（2019年）4月までに、役場同様に公共施設が大きく変貌した。まず、同22年

(2010年)には、あさひ保育園だった施設を改修し、子育て支援センター「ひだまり」が誕生、同25年(2013年)には、老朽・狭あい化解消などのため、児童生活館を廃し児童センター「ゆめゆめ館」が、さらに同28年(2016年)には幼稚園・保育園の連携型施設として認定こども園「わくわく園」がそれぞれオープンし、子育て支援、幼児教育、放課後児童対策などの機能充実、体制整備が進んだ。また、耐震強度が低かった旧スポーツセンターを解体し、新しいスポーツセンターを同31年(2019年)に完成させた。認定こども園は、「町開基120年」記念事業の一環でもある。

開基120年記念式典は、同28年11月1日に町公民館で行われ、町内外から200人が訪れ、記念の節目を祝ったのである。

役場庁舎など公共施設が新しくなる一方で、訓子府小学校と居武士小学校の教室の天井などにアスベスト(石綿)の吹き付け材が使われ、微量の飛散があることが、同17年(2005年)9月に確認された。国の基準値は下回っていたものの町教育委員会は「児童、教職員の安全確保を第一」に、両小を1週間臨時休校したあと、代替教室を訓小が訓中に、居小が日ノ出地区ふれあいセンター敷地内のプレハブとし、それぞれ授業を行った。

町も9月30日に臨時町議会を招集し、アスベスト除去事業費を補正し、議決された。工事は、11月下旬に終了し、同月28日に訓小、居小ともに代替教室から自分たちの教室に戻って授業が再開された。先生方は「おかげで、元氣良くなりました」と話し、児童たちは久しぶりの「わが教室」での授業に笑顔を見せていた。

訓小は、耐震診断結果を踏まえ、同19年（2007年）に校舎の、同22年（2010年）に体育館の耐震補強工事を行い、居小も同年に体育館の耐震補強工事を行った。

■「平成の大合併」論議 分村から85年、再度合併?!

「国と地方を取り巻く厳しい財政状況と、国が推し進める市町村合併という施策の中で本町は、置戸町との合併という選択を行い、昨年3月以来合併協議を行ってまいりました。（中略）これらの協議内容について、住民説明会を開催し住民の皆さまに説明をさせていただきました。また、この説明会の後、20歳以上の町民を対象にした住民アンケートを実施いたしました。対象者の93パーセントという高い回収率となり、結果として合併に反対する者が合併に賛成する者を大きく上回ったことから、結果は住民の意思として重く受け止めなければならぬと考えております。従いまして、現行の『市町村の合併の特例に関する法律』での置戸町との合併は、非常に残念なことではありますが、あきらめざるを得ない状況になったと認識しております」

平成17年（2005年）1月13日に開会した第1回臨時町議会の冒頭、深見町長が述べた置戸との合併を断念する行政報告の内容である。

開拓から1世紀を祝った同8年（1996年）以降の本町は、大きな動きがあった。それが市町村合併問題である。明治・昭和の大合併に続く、平成の大合併で、国は同11年（1999年）当時の全国3、229市町村を同22年（2010年）時点で1、730市町村にしようとする合併を推進した。昭和40年（1965年）に市町村合併特例法を施行、改正等を重ね、

平成11年の改正では、同17年までの合併に対して国が財政支援などを行うことが定められ、全国で合併議論が活発化した。

本町では、同14年（2002年）に近隣町と「北見ブロック4町広域行政研究会」を設置、翌15年（2003年）に1市6町による「北見地域広域行政研究会」として、広域行政について研究してきた。そして同年9月には、本町と置戸町、留辺蘂町の常呂郡西部3町による「広域行政協議会」を設立、「自律（自立）」をめざした広域行政の推進について協議するとともに、3町による任意合併協議会の設立に向けた。

しかし、留辺蘂町議会が3町枠組みでの合併論議に反対姿勢を示したことから、留辺蘂町が、同16年（2004年）1月に広域行政協議会からの離脱を表明したため、本町は、置戸町と2町での任意合併協議会を同年3月に設立し、さらに同年9月29日に法定合併協議会を設立、2町合併に向けた本格協議が行われた。

協議会や両町では、合併した場合の新町名の公募を行ったほか、住民説明会の開催、合併に関する町民アンケートも実施した。

公募による新町名は「置戸町」、役場本庁舎は訓子府町として法定協議会で合意したものの、本町が実施したアンケートでは、対象者5,073人に対し93パーセントの4,716人が回答、このうち合併について57・2パーセントの2,698人が反対と回答した。こうした民意を踏まえ、町としては冒頭の行政報告のように、置戸町との合併を断念、同17年1月25日に法定協議会を解散した。町は、「自律の道」を選択し、行財政改革を一層推進すること

としたのである。

この間、同16年（2004年）11月には、「訓子府の将来を考える会」が置戸町との合併の是非を問う住民投票条例の制定を求める署名活動を展開した。法定協議会で合併に向けての準備が進められているさなか、同会の代表を務めた西森信夫は「町民の意思を確認する場がない」として、住民投票条例の制定に向けたのである。

署名は、住民投票条例制定の請求に必要な有権者の50分の1（当時は103人）以上だが、それを大きく上回る2,634人の有効署名があり、町に条例制定の請求をした。

同17年（2005年）1月の臨時町議会に「訓子府町が置戸町と合併することの可否を住民投票に付するための条例」が提案され、議会合併調査特別委員会に付託し審議。後日の本会議で否決された。これより先に町は町民アンケートを実施、議会は、前記のようなアンケート結果、さらに町長の合併断念の行政報告を踏まえ「重複して住民の意思を把握する必要がない」と判断、条例案を否決。条例制定請求者の西森もその判断に理解を示した。

■行革で町長公用車競売

地方財政環境が厳しい状況となってきた昭和61年（1986年）に町は、行政改革大綱を定め、行財政改革を進めてきたが、合併を断念し自律の道をめざすことになり、平成14年（2002年）から5年間行った行政改革をさらに大胆に推進することとなった。

こうした行革の流れの中で、町長公用車を廃止したのである。北見市と同様に競売にかけた。同17年（2005年）1月21日に競売が行われ、3件の参加があり、町が予定した最低

価格120万円から始まり、165万円で競り落とされた。

行革、機構改革の一環で同16年（2004年）に訓子府町収入役事務兼掌条例を制定、特別職の収入役をなくし、管理職の出納室長（現会計管理者）を配置した。同18年（2006年）の地方自治法改正により、出納長・収入役制度が廃止されるとともに、これまでの市町村助役が副市町村長という名称となったが、同19年（2007年）に町長に就任した菊池一春は、行革の一環として同23年（2011年）までの1期4年間副町長を置かない方針を打ち出し実践した。

また、町長等特別職給与さらに職員給与を削減。議会も同様に議員報酬を削減。いずれも2度通算7年間にわたり実施された。

大胆な行革が進められる一方、第5次総合計画が同19年、第6次総合計画が同29年（2017年）にスタートし、少子高齢化、人口減に対応したまちづくりを進めている。

■人口減少に負けないまちづくり

「多様性と創造性が求められる時代にあつて、あらためて小規模自治体の存在意義に革新を求めることができました。今こそ小規模自治体の存在意義を発揮する地域づくりの実践に一層取り組むとともに、その重要性を国民の皆さまに広く訴えるものです」。平成30年（2018年）7月13日と14日に本町で開催された「第23回全国小さくても輝く自治体フォーラムin訓子府町」の閉会前に行われた参加者アピール宣言である。

同フォーラムは、全国の小規模町村で構成する同フォーラムの会が主催。小さな規模でも

合併をせずに、自治体の維持と発展をめざす目的で全国から延べ約580人が参加した。

「小さいからできる自治」などをテーマに人口減に負けないまちづくりをめざし、活発な論議、交流が行われたのである。

■商店街近代化、街並み整備で町の姿大きく変わる

平成9年（1997年）にスタートした街並み整備事業が、同14年（2002年）に全面完成した。町の玄関口の中心街が大きく変わった。

「うるおい・やすらぎ・活力に満ちた町」をめざす町は、「サロン（交流）・ガーデン（庭）・タウン（街）」をテーマに街並み整備を進めたのである。

街並み整備は、町の中心を走る道道北見置戸線の拡幅改良、電線類の地中化、そして商店街近代化の3事業で行われた。同9年に始まったのは商店街近代化と道道の拡幅事業。

商店街近代化事業は、商店街協同組合が中心となり進めた。道道拡幅に合わせ、商店、一般住宅合わせて約60軒が改築された。電線類地中化の工事も併せて行われ、中心街から電柱、電線が消え、歩道幅も広く、噴水のあるポケットパークも整備、この下には消火、防災（飲料水）用として480トンの配水池を設置している。

街並み整備事業は、中心街だけではなく商工業全体、さらにまちづくり振興をめざすものである。事業が始まった同9年の商工会会員数は149、事業完了後の同14年は143とほぼ横ばいの状況の中、商工会などは、街並み整備でハード整備が一段落し、品ぞろえなどのソフト面を充実させ商店街の振興を図ってきている。

ただ、ここにも人口減の影響が及び、消費購買力の低下や商店等の後継者不足から会員数は減少している状況にある。このため、町や商工会では商工業後継者育成助成金などの担い手支援や店舗出店等支援事業補助金などの商店街活性化策さらに中小企業融資などの支援策を実施している。

こうした中、同27年（2015年）には町内初の大型店として、「シティマート」と「ニコット」が開店し、地元商店街との共存共栄による町の活性化を図っているのである。

◇「昭和57年から、北見市への東急デパート、イトーヨーカドーの進出で消費購買力が北見へと流れていった。さらに北見サティ（現イオン北見店）の進出で、町内商店も一層危機感が増した。道の商店街診断を行ったところ、非常に厳しい結果が出たことから近代化の動きが加速した。ちょうど道道の拡幅工事、電線類地中化など街並み整備が進められることになり、三つの事業を併せた街並み整備事業として進み、事業全体としては大成功だったと思う。ただ、商店街近代化は、個店の真剣さが足りなかったなと今思うところ。確かに街並みはきれい、個店も新しくなったが、個店は個店でしかなく、複合的施設や個店間の連携、農業との連携といった、点ではなく線で整備をしていけばよかったと思う。品ぞろえや受け入れなどソフト面での対応も後手に回った感があった。道や道の外郭団体との協議や個店との町の将来を見据えた協議などで苦労したこともあった。現状も人口減や後継者難などで商店街も厳しい状況が続いているが、町の将来のため行政などと連携して、少なくとも今の形を維持してほしい」

(商工会元事務局長・森實晴二さん談 栄町在住)

商工業関係で伝統の食べ物が脚光を浴びたのが「たれカツ丼」。近年、「ご当地グルメ」ブームの中、地域ブランドの食べ物で「まちおこし」を実践する市町村が全国で増えている。訓子府では、卵でとじない、しょうゆベースのたれを使ったカツ丼を町一体となって売り出している。

同26年(2014年)には、町内のイラストレーター「モモヲトメ」(ペンネーム)さんが制作したカツ丼のイメージキャラクター「たれカツ乙女 くるねちゃん」を活用し、商工会が商店街ガイドに掲載するなど町内外にPRした。現在6店にそのメニュー(たれカツ丼)がある。

■農協、森林組合それぞれ広域合併

町の合併論議が始まる前の平成8年(1996年)8月、当時の1市4町8農協の「常呂ブロック農協経営研究会」が発足、その後「常呂ブロック農協合併検討委員会」へ移行、さらに「農協合併推進委員会」を設立し、同14年(2002年)10月17日に常呂ブロックJA合併予備契約の調印が行われたのである。

翌15年(2003年)2月1日に「きたみらい農業協同組合」(JAきたみらい)として正式発足、初代代表理事組合長には訓子府町の高橋俊一が就任した。産業組合等、さまざまな農協の前身があり、昭和23年(1948年)に訓子府町農協発足以来55年の歴史が新たな歴史へと移っていったのである。

この農協広域合併により、各農協系スーパーの店舗である「Aコープ」が平成14年に6J Aによる「(株)エコープみらい」として再出発。くんねつぶの店舗も同年10月1日に改装オープンした。しかし、人口減による消費減などでホクレン商事に経営が移行したが、令和2年(2020年)11月に町民に惜しまれながら閉店となった。

農畜産業の平成の大きな動きは、農産物の集出荷貯蔵施設などの整備のほか、ジャガイモの新しい品種として脚光を浴びているスノーマーチがある。ジャガイモ農家を悩ませる病害虫、そうか病とシストセンチュウ。この両方の抵抗性品種として北見農業試験場が開発したのである。

スノーマーチは、町内の農家で同20年(2008年)から栽培が始まり、現在では町外(きたまらい農協エリア)も含めて100ヘクタール以上の栽培面積を持ち、地域にも認知され府県へも販売・流通する品種となったのである。

また、同30年(2018年)末で販売を終了したが、スノーマーチ普及の一手法としてスノーマーチが原料の焼酎「訓粋」を同22年(2010年)から販売し、好評だった。

一方酪農では、酪農家の労働負担減、乳量乳質向上のためのTMR(完全混合飼料)センターが2か所で稼働している。TMRは酪農の給食センターのようなもので、良質な飼料の安定供給により、酪農振興を図っているのである。

同20年(2008年)には「合同会社K'sフィードサービス」、同27年(2015年)には「合同会社ほつくんフィードセンター」がそれぞれ設立され飼料の供給を行っている。



木材業界の長期低迷などから、国が森林組合の広域化による経営安定促進を迫ってきたことなどから、昭和17年（1942年）に設立した町森林組合は、平成13年（2001年）に置戸町森林組合と合併し「新生紀森林組合」として置戸町に事務所を置いて、新たなスタートを切り、現在に至っている。

■2度の悲願実現も：町の発展支えた鉄路が消滅

オホーツク圏と十勝圏を結ぶ144キロメートルの大動脈、JR池北線が、平成元年（1989年）6月4日に第3セクター鉄道「ふるさと銀河線」として、沿線1市6町の住民歓喜の中スタートしてから17年後の同18年（2006年）4月20日、今度は沿線住民が涙をこらえながら「銀河列車」のラストランを見守った。訓子府駅では22時41分発北見行きが最終列車で、多くの住民は雨が降りしきる中、暗闇に消えていく列車を寂しそうに見つめていた。

銀河線開通後、沿線自治体が単独や共同でイベント開催などの利用拡大策を展開し、経営が厳しさを増してくると、沿線住民らの連携の意気込みを示そうと各駅舎を新築していった。本町でも同10年（1998年）に日ノ出駅を新築、同12（2000年）には訓子府駅が、農業交流センター「くる・ネップ」として、駅舎機能と農業振興を併せた核施設として生まれ変わったのである。こうしたさまざまな取り組みとは裏腹に毎年度収支は赤字を記録、増収策の一つとしてグッズ販売や運賃値上げも行ったが、バス転換を余儀なくされたのである。明治44年（1911年）に本町にレールが敷かれてから

95年。開拓当時から訓子府の発展を見守ってきた鉄道の幕が下りたのである。

◇「出張などで池北線やふるさと銀河線を利用して訓子府に来て、うち（旅館）に泊まる人や通学、通勤で駅に出入りする人などを長年、たくさん見てきた。それだけに銀河線がなくなつたのはショックだった」

（旅の宿くんねつぶの元経営者・佐藤幸子さん談 大町在住）

◇「町内の商店に品物を卸すさまざまな問屋さんが、大きな風呂敷に包んだ品物を担いで駅から宿泊に旅館にくる光景をよく見た。また、駅近くに住んでいたので、子どものころは、汽車や列車が駅を通る音が、訓子府駅から置戸行きが発午前6時過ぎは目覚まし、北見行きの最終午後10時ごろは、おやすみの合図だった。小学2年生のとき、駅裏の木工場の木材置き場に木材を運んでいた馬車の車輪が線路にひっかかり、音を立てて積み荷がばらばらと落ちたのを見た。列車が通る音はけっこう騒がしかったけれど、廃線になってみるととても寂しい」

（福士旅館・細川妙子さん談 元町在住）

◇「ふるさと銀河線廃線の日は、事故や混乱が起きないように気が張っていたので、寂しいという思いに浸る余裕はなかった。無事に最後の列車を見送り、訓子府駅長としての職務を全うできたことを誇りに思う。『メーテル号』を初めて見たとき、その美しさに感動したことなど、中でも銀河線に携わり多くの方々との縁ができたこと、それが一番の思い出」

（ふるさと銀河線最後の訓子府駅長 美馬榮一さん 旭川市在住）

■「国道のない町」に国道が開通

道路の整備は、開拓当初から、地域そして町の発展には欠かせないものであった。

平成27年（2015年）11月8日、訓子府にとって待望の国道（高規格道路）が開通した。北見側から十勝方面に向けて進められている北海道横断自動車道（通称・十勝オホーツク自動車道）の訓子府IC（インターチェンジ）（協成）―北見西IC（北見市北上）間12キロメートルが開通、同日関係者ら約200人が参加して開通式が行われ、車両44台の走り初めが行われた。

さらに同29年（2017年）10月9日には、陸別小利別ICから訓子府ICにつながる16キロメートルが開通。本別、足寄の十勝から網走までの全線が開通しているわけではないが、農産品の輸送効率化などに関係者、住民の期待が大きい道路である。

町道では、ふるさと銀河線廃止に伴い、旧訓子府駅舎周辺整備の一環として、幸町線延長工事が同25年（2013年）12月に完了した。中心街を南北に縦断する道路で、鉄北と鉄南を結ぶものである。

また、銀河線のレールが同19年（2007年）に撤去され、町内の踏切12か所が解消されたほか、道道北見置戸線の西富跨線橋も同23年（2011年）に撤去された。跨線橋は、昭和45年（1970年）に踏切との平面交差をやめ設けられたものだった。

※国道のない町、訓子府 北見道路事務所管内で訓子府は、唯一国道のない町。しかし、のどかに広がる田園風景の中を、道道が悠然と伸びている。四季折々に見える肥沃な大地のやさしい

自然の表情、風景をさりげなくまとう道、それが訓子府の道だ。訓子府は、農業の町。（中略）
そして、近くこの訓子府に北海道横断自動車道が通る予定であることを加えておこう。

（北海道開発協会発行「道の幸」北見道路事務所20周年記念誌Ⅱ平成6年3月発行より）

■合葬墓が完成

平成期の後半、町は「住み続けたい町」「住んでいて良かった町」をめざし、上下水道、公営住宅整備、ごみ処理広域化など生活環境や福祉関係事業の維持・充実のまちづくりを進めたのである。

その中で「合葬墓」の建立に着手し、平成29年（2017年）8月、火葬場「清陵苑」（平成9年度完成）の東側、訓子府墓地新区画地内の西側に完成した。

この合葬墓は、近年の少子高齢化や核家族化などから後継ぎの減少、お墓に対する意識の多様化など、墓地管理を頼む親類などがいないという住民の声が強く、さらに昭和57年（1982年）建立の「有縁無縁供養碑」の供養場所の狭あいから、この移設と合わせ建立されたものである。

■100年に一度の大雪

開拓当初から、水害などの災害に悩まされてきた訓子府町だが、いつの時代にも災害は必ずやってくる。特に近年は、平成23年（2011年）の東日本大震災のような過去に例を見ない大災害が全国で頻発している。

訓子府も例外ではない。台風による大雨、強風被害は、同17年（2005年）、同18年（2

006年)と2年続き、同28年(2016年)には三つの台風が北海道を襲い、町内でも道路、河川、農地に大きな被害があったほか、2戸が床下浸水となった。

水害ばかりではなく、暴風雪もある。同16年(2004年)には、台風並みに発達した低気圧の影響で、本町は、1月14日から16日まで3日間暴風雪に襲われ、住宅の1階部分が埋まるほどの積雪量を記録、道路網の寸断、D型ハウス等の倒壊、停電など大きな被害をもたらした。このときの北見地方の降雪は「100年に一度の大雪」と言われたのである。

さらに同26年(2014年)12月16日から19日の風雪・大雪では、道道北見置戸線をはじめ町内の市街地の外側すべての道路が通行止め、通行不能となったことから、町は公民館を、帰宅できない人のための臨時避難所として開設、緊急速報メールを配信した。17、18両日で延べ6人が臨時避難所生活を送った。

また、同30年(2018年)9月6日午前3時7分ころには北海道胆振東部地震(マグニチュード6.7、最大震度7Ⅱ厚真町)が発生した。震源地に近い苦東火力発電所など道内の発電所が相次いで停止したため、全道で停電が発生、本町も同時刻ころから全域にわたり停電した。

停電は、翌9月7日午前1時49分に一部復旧し始めたが、最長の地域では43時間16分、丸二日近く停電した。

町は、災害警戒本部を設置し、人口透析患者の北見市への搬送、一部公共施設を休館したほか、特別養護老人ホームなどへ発電機の貸与などを行った。乳製品工場や運送業界も操業

等を停止したため、生乳の出荷ができなくなるなど酪農業は大打撃を受けた。

停電中には町内のコンビニエンスストアなどでパンなどの食品棚が売り切れ状態になった。

■開拓から120年経過 「ちよつといいねー!」がたくさんあるまち くんねつぶへ

「みんなのでつくった120年 僕らがつなぐ くんねつぶ」。開拓から120年が経過した平成28年(2016年)11月1日、「開基120年記念式典」が、町内外から約200人が出席して行われた。

この年、記念事業が多彩に展開され、24年ぶりに復活した町民運動会をはじめ、本町の開拓先人・北光社移民団のふるさとで姉妹町でもある高知県津野町を訪問する「開拓の歴史を訪ねる旅」、プロ野球北海道日本ハムファイターズ応援観戦ツアーなど、町全体で記念の節目を祝ったのである。

また、町は「開基120年記念イメージキャラクター」を公募し、「めろねつぶ」と「たまねつぶ」(表紙内側に掲載)に決定、着ぐるみを作り、各種イベントで活躍中。

翌29年度(2017年度)から10年間の第6次総合計画がスタート。「『ちよつといいねー!』がたくさんあるまち くんねつぶ」をまちの将来像のキャッチフレーズとして、まちづくりを進めている。

第2節 平成を振り返る

■インタビュー

「平成の訓子府は」、「これからの訓子府は」。各界の方に聞いた。

○商工会会長

久島正之さん（東町）

平成時代は、商工会にとって変化の大きい時代だった。人口減少が進む中で街並み整備事業が行われ、平成14年に全面完成したこと。特に同事業の中の商店街近代化事業は、街並みを大きく変えた。この背景には、昭和期後半に北見市に大型店が続々開店するなど、消費の流出に歯止めをかけなければならぬということがあり、同時に町外からの受け入れ体制も整えるなどハード・ソフト両面で商店街を一新する必要があった。

一方で、平成後期には人口減による消費者の減、後継者難により廃業等で空き店舗が目立つようになった。

そこで町と商工会が一体となった、空き店舗対策や新規出店のための助成事業などを展開、成果を上げてきている。人口減はやむを得ないものとして、町の高齢者のためのバスやハイヤー利用事業など、超高齢社会や消費者ニーズに対応した行き届いた個店の経営をしていかなければならない。

○JAきたみらい南地域運営委員長

小野洋一さん（実郷）

平成時代の訓子府の農協、農業については、農協合併が大きな動きだった。また、農家の高齢化、後継者難による離農、それによる大規模農業化は、昭和期から続いている。

訓子府農業というのは、もともと戸別の経営面積が小さい。人口が減っていく中で、個々の生産基盤の体力が強くなるということは相反すること。しかし、経営安定のためには一定以上の経営規模が大切。町の人口が減る、農家人口が減ると町の活性化と反することになる。タマネギ畑の面積を増やし、專業化の不安定さをビートや小麦をやることでリスク分散していく。そうして個々の体力を強化していかなければ経営がだめになる。生産基盤の体力を強化しなければ。現状、離農などで農家戸数の減少が続いており、新規就農や第3者継承の政策が推進されているが、自分はそれよりも個々の経営に安定性を求める農地がまだまだ必要であると考えている。訓子府は生産性が高い町と言われており、これまでの各農家の努力のためのものである。それを怠ることなく、農地を増やし、さらに生産基盤の体力をつける、これからはそんな時代が来る。そのために、消費地の実態調査が必要だ。入ってくる情報はもちろんだが、自分たちの目で見たことを農業者に伝えていかなければならない。

平成15年に北見地区1市4町8農協が合併した。訓子府の農協先人たちは、農業基盤の体力を補うために、農協が率先してバレイショ、麦乾ばっかん、タマネギ集出荷関係施設整備に先行投資し、生産性を上げる貪欲な取り組みをしてきた。だから合併と同時にアクセルを踏み、この地方の農業がスムーズに前進できた。先輩方の先見の明があったことは、今の私たちには

恵まれたことだ。

○町内会連絡協議会 令和2～3年度会長

西 和彦さん（東幸町）

町内会いわゆる地域自治の平成期は、町全体もそうだが、人口減少と高齢化による活動内容の縮小である。平成7年の国勢調査では、市街地区の人口3,679人、1,322世帯だった。これが、令和元年9月末では2,930人、1,404世帯。世帯は、核家族化などで増加したと思うが、人口は大幅に減少している。町内会では、入会しない人や人口減少で会員数も減少。これは各種町内会活動資金も減少することで、各種親睦行事等に大きな影響を及ぼしてきた時代と言える。

人口が増えてきたときは、幸町町内会が東と西に分割されたほか、若富町町内会から分割して若葉町町内会が誕生したことがあったが、平成30年には仲町町内会が栄町町内会と統合するなど、今後もこうしたことがあるかもしれない。

昔からの「隣近所の付き合い」も薄れてきたようにも感じるが、近年、高齢一人世帯が増えるなど、防災・減災などの観点から、自主防災組織も結成されてきており、隣近所の助け合い精神が昔に戻りつつあるように感じる。

今後、人口減少は避けられないと思うが、地域自治を後退させない取り組みをしつつ町の未来へと向かうことが大切と思う。

○実践会連絡協議会令和2年度会長

濱田光男さん（緑丘）

人口減少、高齢化により実践会単位組織も小さくなってきている。農村地区は、高齢化による離農が増えてきており、地域独自のまつりは、継続されているが、昔、各実践会で行っていた盆踊りなどは姿を消している。

規模は小さくなっても、各実践会内の交流をはじめ実践会同士の連携などは町の産業振興も含めて後退させてはいけない。幸い、畑作も酪農も、平成期は世代交代ができ、他市町村よりは後継者に恵まれているのではないか。ここ数年の実践会会長を見ても、若返ってきている。町の産業の柱として新しい時代を迎え、後退させないように実践会間、さらに町とも連携していかなければならないと思っている。